⑶　平成25・26・27年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。なお、「物品の製造」又は「物品の販売」においてC等級に格付けされた者は、本入札公告の販売と同等以上の仕様の製造又は販売をした実積を証明できる者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8502 神奈川県横浜市中区日本大通9　横浜地方裁判所事務局経理課用度係　小原・瀧澤・藤久保　電話045―345―4124

⑵　入札説明書の交付方法　上記3⑴の交付場所において交付する。

⑶　入札説明会　実施しない

⑷　入札書の受領期限　平成26年2月13日午後5時

⑸　開札の日時及び場所　平成26年2月14日午前10時30分　横浜地方裁判所第2会議室（12階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を完全に履行できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出したうえで入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : ICHIMURA Yosuke, the obligated Officer, Chief Judge, Yokohama District Court, 9 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8502, Japan

⑵　Classification of the procurement : 23

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Furniture for office work, etc.

⑷　Delivery period : As shown in the explanatory paper for the bid

⑸　Delivery places : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A, B or C in Manufacturing or Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; besides, those who have Grade C in the said classification need to be able to prove the record of experience of manufacturing or selling equivalent or superior service to the case of this bid, and ④meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　Time-limit for bid : 5 p.m., February 13, 2014

⑻　Contact point for the notice : OBARA, TAKIZAWA or FUJIKUBO, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Yokohama District Court, 9 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8502, Japan, TEL 045―345―4124

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月3日

独立行政法人情報通信研究機構

契約担当理事　髙﨑　一郎

◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入品名及び数量　会計システム用ハードウェア調達　一式

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成26年5月30日

⑸　納入場所　情報通信研究機構

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は平成25・26・27年度情報通信研究機構競争参加資格「物品の製造」又は「物品の販売」A、B又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑶　情報通信研究機構又は総務本省から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　当該物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

3　入札書の提出場所

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒184―8795 東京都小金井市貫井北町4―2―1　情報通信研究機構財務部会計室　担当　上前　飛馬　電話042―327―7171

⑵　入札説明書の交付方法　平成25年12月3日から平成26年1月22日まで、情報通信研究機構ホームページ調達情報よりダウンロードすること。

⑶　入札書の受領期限　平成26年1月22日午前12時

⑷　開札の日時及び場所　平成26年1月30日午後1時40分　情報通信研究機構入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Ichiro Takasaki, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27